

## 令和元年度決算状況等について (各款及び不用額の説明等)

### 【歳入】

令和元年度 歳入総括表

単位：千円

	当初予算額	補正予算額	予算現額A	決算額B	差引 B-A
1 国民健康保険税	2,575,045	67,240	2,642,285	2,680,367	38,082
2 使用料及び手数料	45	0	45	7	▲ 38
3 道支出金	11,901,336	▲ 21,770	11,879,566	11,801,465	▲ 78,101
4 財産収入	130	11	141	133	▲ 8
5 繰入金	1,736,390	▲ 83,353	1,653,037	1,629,667	▲ 23,370
6 諸収入	11,602	0	11,602	14,534	2,932
7 繰越金	0	144,855	144,855	144,854	▲ 1
8 国庫支出金	0	3,687	3,687	3,589	▲ 98
合 計	16,224,548	110,670	16,335,218	16,274,616	▲ 60,602
繰入金のうち赤字補てん分	132,721	▲ 121,688	11,033	0	▲ 11,033

#### ① 国民健康保険税x

国民健康保険税は、個人ごとではなく世帯ごとに課税します。医療分、支援分、介護分からなり、それぞれ所得割(前年中の所得に応じて計算)、均等割(世帯内の加入者の人数に応じて計算)、平等割(一世帯当たり年間定額で計算)があります。

また、制度上の大きな括りとして一般被保険者分(一般分)と退職被保険者分(退職分)に分かれています。

- ・医療分…国保事業費納付金(医療給付費分)や保健事業等の費用にあてるための国保税
- ・支援分…国保事業費納付金(後期高齢者支援金等分)にあてるための国保税
- ・介護分…国保事業費納付金(介護納付金分)にあてるための国保税  
(40歳から64歳までの方が対象)

国民健康保険税 3,808万2千円の増は、調定額の増減及び収納率の増によるものです。

- ・医療一般分 2,867万4千円の増
- ・医療退職分 4万3千円の減
- ・支援一般分 863万8千円の増
- ・支援退職分 6千円の減
- ・介護一般分 81万8千円の増
- ・介護退職分 1千円の増

※収納額は現年課税分と滞納繰越分の合計額

## 収納率の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比
一般被保険者	73.21%	75.60%	78.46%	80.50%	81.44%	0.94%
現年課税分	91.71%	93.09%	94.39%	94.34%	93.99%	▲ 0.35%
滞納繰越分	24.58%	24.90%	28.14%	27.84%	25.18%	▲ 2.66%
退職被保険者等	93.46%	92.45%	91.92%	85.51%	53.21%	▲ 32.30%
現年課税分	97.48%	97.76%	98.02%	99.09%	99.19%	0.10%
滞納繰越分	48.96%	47.16%	54.78%	42.35%	26.08%	▲ 16.27%
総計	74.21%	76.15%	78.71%	80.53%	81.41%	0.88%
現年課税分	92.07%	93.28%	94.47%	94.37%	93.99%	▲ 0.38%
滞納繰越分	24.95%	25.21%	28.43%	27.94%	25.18%	▲ 2.76%

## ② 使用料及び手数料

国民健康保険税の納税証明書の発行手数料です。

使用料及び手数料は、3万8千円の減です。

## ③ 道支出金

平成30年度から、従来の都道府県調整交付金等に代わり、保険給付費等交付金が交付されています。保険給付費等交付金の内容は下記のとおりです。

## ・普通交付金

市町村が保険給付に要した費用が全額交付されます。

## ・特別交付金

市町村の財政状況やその他の個別の事情に着目した財政調整を行う役割を有するものです。(保険者努力支援分、国特別調整交付金分、都道府県繰入金、特定健康診査等負担金)

道支出金 7,810万1千円の減は、歳出の保険給付費の減に伴い、その財源である普通交付金が減となったものです。

#### ④ 財産収入

基金の運用によって生じた利息です。全額を歳出の「基金積立金」から基金に積み立てます。

財産収入は、8千円の減です。

#### ⑤ 繰入金

一般会計繰入金は、国の基準に基づくものと市の独自基準に基づくものがあり、これらの基準に基づいてさまざまな経費について繰入を行っています。市の独自基準に基づく繰入は一般会計と国保会計の間でルールを設け、そのルールに基づいて行っています。（保険基盤安定繰入金、職員給与費等繰入金、財政安定化支援事業繰入金、その他一般会計繰入金等）

基金繰入金は、財源補てんや国庫支出金等の精算に伴う返還のため、国民健康保険事業基金を取り崩すものです。

繰入金 2,337万円の減は、一般会計繰入金の減によるものです。

#### ⑥ 諸収入

国保税の支払いが滞ったために生じる延滞金や、第三者行為納付金及び医療費不正請求に係る返納金等があります。

諸収入 293万2千円の増は、延滞金や返納金などの増によるものです。

#### ⑦ 繰越金

前年度決算で生じた剰余金を計上するものです。

繰越金は、ほぼ予算額どおりです。

⑧ 国庫支出金

令和元年度は東日本大震災に係る災害臨時特例補助金が交付されています。

国庫支出金 9 万 8 千円の減は、国による交付額の調整等によるものです。

## 【歳出】

令和元年度 歳出総括表

単位：千円

	当初予算額	補正予算額	予算現額A	決算額B	不用額 A-B
1 総務費	354,682	▲ 15,703	338,979	327,632	11,347
2 保険給付費	11,486,522	▲ 9,334	11,477,188	11,363,218	113,970
3 国民健康保険事業費納付金	4,205,140	▲ 2,161	4,202,979	4,202,979	0
4 共同事業拠出金	10	0	10	3	7
5 保健事業費	162,976	▲ 15,766	147,210	137,657	9,553
6 基金積立金	130	144,866	144,996	144,988	8
7 公債費	88	0	88	23	65
8 諸支出金	14,500	8,768	23,268	17,546	5,722
9 予備費	500	0	500	0	500
合 計	16,224,548	110,670	16,335,218	16,194,046	141,172

## ① 総務費

国民健康保険事業の管理運営に係る全般的な経費で、事業管理運営経費、徴税経費、収納率向上・医療費適正化経費、運営協議会経費などがあります。  
 (職員給料・諸手当、消耗品、印刷製本費、車両燃料代、郵便料、手数料、機器リース料、委託料等)

総務費の不用額 1,134 万 7 千円は、職員給与費等の執行残です。

## ② 保険給付費

療養給付費、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費などがあります。

保険給付費の不用額 1 億 1,397 万円は、一般被保険者及び退職被保険者等療養給付費などの執行残で、対象件数などが減となったものです。

### ③ 国民健康保険事業費納付金

平成30年度の都道府県化に伴い、市町村は道があらかじめ通知する年度ごとの事業費納付金を道へ納付し、道から交付される保険給付費等交付金により医療費等の財源を賄うこととなっています。

国民健康保険事業費納付金は予算額とおりです。

### ④ 共同事業拠出金

年金受給者名簿作成に係る拠出金です。

共同事業拠出金は、ほぼ予算額通りの執行です。

### ⑤ 保健事業費

医療保険は、本来、発生した保険事故(疾病、負傷、出産、死亡など)に対する医療給付を基本としていますが、国民健康保険における保健事業は、より積極的な事前の措置として、傷病の発生を未然に防止し、あるいは早期発見により重症化・長期化を防止し、被保険者の健康保持及びその増進を図るため、健康教育、疾病予防、健康診断等の活動を実施するものです。

なお、特定健康診査は、全保険者に義務付けられています。

保健事業費の不用額 955 万 3 千円は、特定健康診査委託料等が減となったものです。

### ⑥ 基金積立金

前年度決算で生じた剰余金と基金の運用によって生じた利息を、それぞれ歳入の「繰越金」と「財産収入」に計上し、この「基金積立金」から基金に積み立てます。

基金積立金は、ほぼ予算額通りの執行です。

## ⑦ 公債費

一般会計からの資金の借入に対して支払う利息です。

公債費の不用額 6 万 5 千円は、一時借入金の借入額が減となったものです。

## ⑧ 諸支出金

過年度分の保険税の償還金や指定公費の支出金などです。

諸支出金の不用額 572 万 1 千円は保険税償還金の減によるものです。

## ⑨ 予備費

予算において予定した経費の不足または未計上の経費の必要に備えて、歳出予算に計上する経費です。

予備費 50 万円の執行はありませんでした。

収支と基金残高の推移

年度	単年度収支	累積収支	基金内訳			
			前年度末残高	積立額	処分額	年度末残高
平成8	272,894	▲ 3,331,409				
9	520,217	▲ 2,811,192				
10	304,163	▲ 2,507,029				
11	322,139	▲ 2,184,890				
12	278,000	▲ 1,906,890				
13	133,626	▲ 1,773,264				
14	229,918	▲ 1,543,346				
15	53,793	▲ 1,489,553				
16	67,785	▲ 1,421,768				
17	56,694	▲ 1,365,074				
18	37,150	▲ 1,327,924				
19	162,562	▲ 1,165,362				
20	471,275	▲ 694,087				
21	703,289	9,202				
			累積赤字の解消			
年度	単年度収支	前年度末残高	積立額	処分額	年度末残高	
22	437,635	0	9,203	0	9,203	
23	380,039	9,203	437,645	161,654	285,194	
24	396,699	285,194	380,266	199,769	465,691	
25	120,114	465,691	396,839	314,468	548,062	
26	8,494	548,062	120,364	182,934	485,492	
27	149,885	485,492	8,700	97,259	396,933	
28	446,652	396,933	149,986	155,471	391,448	
29	522,263	391,448	446,742	185,773	652,417	
30	144,854	652,417	504,194	189,398	967,213	
令和元	80,571	967,213	144,988	8,768	1,103,433	
2		1,103,433	80,739	134,562	1,049,610	

※基金積立額は前年度の黒字分と基金運用利子を合算したものです。

※基金の処分は国庫支出金等の返還や赤字補てんによるものです。

※令和2年度末基金残高は見込額となります。

## 令和元年度の取組

### 【医療費適正化・保健事業の取組】

- 「みんなで健幸大作戦！」と連携して各種事業の実施
- タダとく健診の実施
- セルフストレスチェックの実施
- 糖尿病等重症化予防事業
- プレ特定健診（35～39歳）の実施
- 特定健診受診者へのがん検診受診料の助成事業
- レセプト点検の充実
- 特定健診・特定保健指導の強化
- 柔整被保険者点検の実施
- 医療費通知の実施
- ジェネリック医薬品の利用促進
- 重複・頻回受診者への指導
- 生活習慣改善に関する出前講座の実施
- 各種ドック事業の実施
- エイズ予防啓発

### 【収納率向上の取組】

- 早期電話催告、臨戸訪問による催告
- ページーや臨戸訪問による口座振替の促進
- 資格疑義者への届出勧奨、所得未申告者への申告勧奨
- 不現住・居所不明者の実態調査
- 納付困難者への分割相談、減免等
- 財産調査と滞納処分徹底
- 夜間相談窓口の開設
- 誓約書等提出の徹底
- 新規資格書対象者への臨戸訪問

### 【市民サービスの向上・業務効率化の取組】

- 総合窓口の運用開始
- 徴収一元化の実施